

大阪府立農業公園指定管理候補者の選定結果について

大阪府では、農業庭園たわわ（貝塚市）を、府民が農に親しむ場としての役割に加え、ハートフルアグリ（農業分野での障がい者の雇用促進など、福祉との連携）を図る場として活用し、新たに大阪府立農業公園としてリニューアルするため、指定管理者を選定する公募を行いました。

このたび、第2回大阪府立農業公園指定管理者選定委員会の選定結果を受けて、以下のとおり指定管理候補者を決定しましたので、お知らせします。

今後、大阪府議会の議決を経て、指定管理者を指定する予定です。

1 申請団体数

- 2 団体
- ・ 社会福祉法人 野のはな
 - ・ SDG s LABO
(構成員) 代表者 一般社団法人 FUKURO
三和建设株式会社

2 指定管理候補者

- ・ SDG s LABO

3 審査結果の概要

(1) 選定理由

最優先交渉権者は、事業のコンセプトが明確であり、ポストコロナを見据えての事業など工夫がされた提案となっている。

また、今までの農業公園の役割に加え、新たな機能を担う期待感が持てる提案にもなっている。

これら事業計画に基づき事業を実施し、府民サービスの向上に努められたい。

(2) 点数

(単位：点)

評価項目	配点	SDG s LABO (指定管理候補者) 得点
平等利用が確保されるよう適切な管理を行うための方策	4	3.8
施設の効用を最大限発揮するための方策	37	29.0
適正な管理業務の遂行を図ることができる能力及び財政基盤に関する事項	9	7.4
施設の整備、改修に係る経費に関する方策	40	39.6
その他管理に際して必要な事項	10	8.0
計	100	87.8

(参考)

【SDGs LABO】

(単位：点)

評価項目	配点	委員 A	委員 B	委員 C	委員 D	委員 E	得点
平等利用が確保されるよう適切な管理を行うための方策	4	4	3	4	4	4	3.8
施設の効用を最大限発揮するための方策	37	33	28	32	25	27	29.0
適正な管理業務の遂行を図ることができる能力及び財政基盤に関する事項	9	8	8	7	6	8	7.4
施設の整備、改修に係る経費に関する方策	40	39.6					39.6
その他管理に際して必要な事項	10	8	8	8	8	8	8.0
計	100	92.6	86.6	90.6	82.6	86.6	87.8

【社会福祉法人 野のはな】

(単位：点)

評価項目	配点	委員 A	委員 B	委員 C	委員 D	委員 E	得点
平等利用が確保されるよう適切な管理を行うための方策	4	4	3	2	4	2	3
施設の効用を最大限発揮するための方策	37	28	21	23	19	16	21.4
適正な管理業務の遂行を図ることができる能力及び財政基盤に関する事項	9	8	6	6	3	3	5.2
施設の整備、改修に係る経費に関する方策	40	40					40
その他管理に際して必要な事項	10	6	6	5	6	5	5.6
計	100	86	76	76	72	66	75.2

注)・委員の並びは、5(2)に記載した選定委員会委員の並びではない。

- ・施設の整備、改修に係る経費に関する方策の項目は、指定管理候補者による申請内容により自動的に上記点数が算出されるため、委員別の記載としていない。
- ・評価の総合点は、各評価方針ごとに、各委員の点数の平均値を算出し、それらを合計したものの。

4 募集の経緯

(1) 募集要項の配付期間

令和3年2月1日(月曜日)から3月15日(月曜日)まで

(2) 現地施設案内・説明会

ア 現地施設案内

令和3年2月16日(火曜日) 午後1時30分から1時間程度

イ 申請に関する説明会及び質疑

令和3年2月16日(火曜日) 午後2時30分から1時間程度

(3) 指定管理者指定申請書の受付期間

令和3年3月1日(月曜日)から3月15日(月曜日)まで

5 大阪府立農業公園指定管理者選定委員会開催概要

(1) 審査の経緯

第1回選定委員会 令和3年1月25日(月曜日)

(委員長の選出、募集要項及び審査基準の審議)

第2回選定委員会 令和3年3月24日(水曜日)

(申請者によるプレゼンテーション、指定管理候補者の選定)

(2) 選定委員会委員 (50 音順 ※敬称略)

氏 名	職 名	備 考
大里 眞司	公認会計士	
白木 裕一	弁護士	
谷 健次	ハートランド株式会社 代表取締役社長	
藤田 武弘	和歌山大学観光学部 教授	委員長
和田 聡子	大阪学院大学経済学部 教授	

(3) 委員選定の考え方

指定管理候補者の収支計画や安定的な経営基盤、管理運営に係る法的課題、利用者の視点など、様々な観点から意見を聴取するため、弁護士、公認会計士、経営分野、福祉分野及び農業分野の有識者から各1名の計5名を、各団体の推薦等により選定した。